

政策アセスメント評価書（個票）

施策等	海洋権益を保全するための海洋調査等の推進 (海洋調査能力の向上)		
担当課	海上保安庁海洋情報部 海洋調査課	担当課長名	課長 加藤 幸弘
施策等の概要	<p>我が国排他的経済水域(EEZ)等における海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を推進する。特に重要な海域について、海底地形等の精密なデータを整備することができる自律型潜水調査機器(AUV)を導入する。</p> <p>自律型潜水調査機器： 海底近傍まで潜行のうえ、プログラムされた経路を自動航走しつつ、調査を行うことで精密なデータが取得できる無人調査機</p> <p>(予算関係) 【予算要求額 : 368百万円】</p>		
施策等の目的	我が国のEEZ等における海洋権益を保全し、海上交通の安全確保、海洋資源の開発・普及等海洋の総合的管理に資する海洋に関する基盤的情報を整備する。		
政策目標	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
施策目標	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
業績指標	-		
検証指標	海洋資源の開発・普及等、海洋権益の保全に資するための海底地形等の精密なデータの整備。		
目標値	6 海域		
目標年度	平成27年度		
施策等の必要性	<p><b>目標と現状のギャップ</b></p> <p>我が国EEZ等、管轄海域の利活用を始めとする海洋に関する様々な施策の企画及び実施並びに我が国の海洋に関する権益を保全する上で不可欠な海洋に関する基盤的情報を整備する必要がある。</p> <p>しかし、海洋権益の保全等海洋の総合的管理に必要な海底地形等の精密なデータの整備が十分ではなく、また、既存の調査能力では精密なデータが整備できない。</p> <p><b>原因の分析</b></p> <p>現状の測量船は深海の詳細な調査能力が欠如しており、海底地形等の精密なデータが取得できず、海洋資源の開発・普及、海洋権益の保全等海洋の総合的管理に資する海洋に関する基盤的情報の整備が図れない。</p>		

	<p><b>課題の特定</b></p> <p>我が国EEZ等における海洋権益の保全等海洋の総合的管理のために必要な海洋に関する基盤的情報が不足しているため、海底地形調査を精密に実施できる能力を備えた機器を導入する必要がある。</p> <p><b>施策等の具体的内容</b></p> <p>従来の機器と比べてより海底地形等の精密なデータが得られる自律型潜水調査機器を導入する。</p>
<p>社会的ニーズ</p>	<p>海洋基本法では、「我が国が国際的協調の下に、海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要」とされており、そのため、海洋の開発及び利用の計画立案等に必要な海洋に関する基盤的情報の整備が必要とされている。</p> <p>また、「新成長戦略」成長戦略実行計画（工程表）（平成22年6月18日閣議決定）には、「海洋資源、海洋再生可能エネルギー等の開発・普及の推進」が求められている。</p>
<p>行政の関与</p>	<p>海洋基本法第22条により、国は海洋調査の実施に努めることとなっている。</p>
<p>国の関与</p>	<p>海洋基本法第22条により、国は海洋調査の実施に努めることとなっている。</p>
<p>施策等の効率性</p>	<p><b>費用</b></p> <p>368百万円（平成23年度予算要求額） 自律型潜水調査機器整備</p> <p><b>効果</b></p> <p>海洋資源が賦存する可能性が高い重要海域の絞込みには、従来から実施している測量船による調査で取得した海底地形データが活用できるものの、その海底熱水鉱床の詳細な位置を特定するためには、より精密な海底地形データを取得できるAUVによる調査が重要であり、このことが、海洋資源の開発・普及につながることとなる。</p> <p>この重要海域には、以下の海洋資源が賦存すると推定されている。</p> <p>（社）日本プロジェクト産業協議会（海洋資源事業化研究会）/三井物産戦略研究所グリーン・イノベーション事業戦略室（平成22年3月）によると</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の領海・EEZの海底に豊富な鉱物資源の存在が推定され、その中でも、賦存する熱水鉱床は7.5億トン、地金価値に換算すれば80兆円相当。（熱水鉱床の賦存量は海底火山数と推定熱水活動域の比率等により推定）</li> <li>・これらに含まれる金属成分は、日本の年間消費量と比較すると銅16年分、銀180年分、亜鉛240年分、鉛180年分に相当。</li> <li>・その他、金4千トンをはじめとするガリウム、ゲルマニウムなどのレアメタルも含まれている。</li> <li>・海底熱水鉱床周辺に生息している生物群集には、遺伝子資源のソースとして、医薬品、化学産業からも期待されている。</li> </ul>

	比較	地形の起伏等の精密なデータを得ることにより、それが海底熱水鉱床等によるものが判別が可能となり、海洋資源の開発及び利用の推進等、海洋権益の保全や管轄海域の利活用に資することが出来るため効果が大きく、効率的といえる。
代替案	概要	従来どおり、既存の設備で実施する。
	費用	なし（既存の設備・経費のみで実施）
	効果	海洋権益の保全や管轄海域の利活用に必要とされる精密なデータの取得が困難である。
	比較	海洋権益の保全や管轄海域の利活用に資する精密なデータを整備できず、効果は限定的となる。
本案と代替案の比較		代替案では、海底地形等の精密なデータを取得するには限界があり、効果が限られる。本案では、海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全などの海洋の利活用に資するための精密なデータの整備を行うことが出来るため、効果が著しく大きい。
施策等の有効性		自律型潜水調査機器を導入することにより、より詳細な海底地形等の精密なデータが整備され、海底熱水鉱床等の海洋資源確保に向けた探査、海洋権益の保全や管轄海域の利活用に資する海洋に関する基盤的情報を整備することが出来、施策目標の達成に資するため有効である。
その他特記すべき事項		「新成長戦略」成長戦略実行計画（工程表）（平成22年6月18日閣議決定）に明記されている「海洋資源、海洋再生可能エネルギー等の開発・普及の推進」に資することが出来る。 平成28年度に事後検証シートにより事後検証を実施。